

令和 6 年度 2 月補正予算案

(一般会計補正予算 (第 9 号) 関連)

(琵琶湖流域下水道事業会計補正予算 (第 4 号) 関連)

主 な 事 業 概 要

琵琶湖環境部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【環境政策課】 試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	188,325 (204,207) 国 △ 177 財 230 寄 4,328 繰 △ 2,394 諸 △ 5,517 〇 191,855	1 船舶・機器等維持管理費 198,634 琵琶湖環境科学研究センターの役割と機能を果たすために必要な分析機器の更新を行う。 (1) 琵琶湖研究基金積立金 200,000 0 → 200,000 計画的に備品更新等を実施するため、基金への積み立てを行うことに伴う増額
【琵琶湖保全再生課】 ヨシ群落保全事業費	△ 10,242 (22,384) 国 △ 3,600 寄 2,892 繰 △ 2,100 起 △ 4,400 〇 △ 3,034	1 ヨシ群落保全管理事業 △ 8,000 湖国らしい郷土の原風景であり、人々に安らぎを与え、生物の成育や生息の場となるなど様々な機能を有するヨシ群落の保全・再生を図る。 12,465 → 4,465 国の内示に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【循環社会推進課】		
産業廃棄物対策事業費	△ 28,327 (159,015)	1 最終処分場特別対策事業 △ 19,534 旧アール・ディエンジニアリング最終処分場について、引き続き 周辺住民の安全・安心を確保するため必要な取組を行うとともに、跡 地利用の検討やアーカイブ等の作成を進める。
	国 △ 4,898	
	使 △ 5,171	100,791 → 81,257 事業量の減少および入札執行残に伴う減額
	繰 △ 955	
	諸 △ 2,648	2 産業廃棄物適正処理対策事業費 △ 4,431 産業廃棄物処理業者やＰＣＢ廃棄物保管事業者等に対して、適正処 理に関する指導、啓発等を行う。
	⊖ △ 14,655	13,367 → 8,936 事業量の減少および入札執行残に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【下水道課】		
汚水処理施設整備促進事業費	△ 5,710 (74,373) ⊖ △ 5,710	1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 541 公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するため、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。 17,385 → 17,926 補助対象事業実績に応じた増額 2 汚水処理施設整備接続等交付金 △ 6,251 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした4つの事業を実施する市町に対して支援を行う。 56,988 → 50,737 交付対象事業実績に応じた減額 (1) 公共下水道接続事業 △ 2,391 (28,617) (2) 浄化槽設置整備事業 △ 3,589 (17,019) (3) 公共下水道整備事業 △ 790 (9,719) (4) 公共下水道高度化事業 519 (1,633)

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【森林政策課 ・ びわ湖材流通推進課 ・ 森林保全課】		
琵琶湖森林づくり事業費	△ 54,071 (1,582,498)	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 △ 10,024 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や除間伐を行うとともに、スギ・ヒノキの種子生産や水源林保全巡視員の配置などを行う。
	財 305	432,044 → 422,020 事業量の減少に伴う減額
	繰 △ 48,277	
	起 △ 1,500	2 災害に強い森林づくり事業 △ 4,800 風倒木等被害対策としての予防伐採の実施や、里山における獣害防止機能の強化により、災害に強い森林づくりを目指す市町の取組を支援する。
	⊖ △ 4,599	12,000 → 7,200 事業量の減少に伴う減額
		3 未来へつなぐ木の良さ体感事業 △ 18,908 住宅および公共施設を含む非住宅の木造化・木質化、新たな製品開発等の取組に対して支援するとともに、木育拠点施設の整備や木育に取り組む人材の育成等を行う。
		210,086 → 191,178 事業量の減少および入札執行残に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
森林経営管理市町等 支援事業費	△ 15,483 (166,877) 財 44 繰 △ 15,527	1 森林・林業人材育成事業 △ 10,132 新規就業者の知識や技術の習得、既就業者の労働生産性向上、市町職員の森林経営管理の推進に向けた知識向上等のため、「滋賀もりづくりアカデミー」を運営する。 58,304 → 48,172 事業量の減少に伴う減額 2 森林境界明確化支援事業 △ 5,395 森林境界明確化参考図の作成や森林情報アドバイザーの設置を行うとともに、市町等とリアルタイムに森林情報を共有し、森林管理等を推進するための「森林クラウド」を構築する。 53,045 → 47,650 入札執行残に伴う減額
森林組合振興対策費	△ 39,978 (179,611) 国 △ 21,343 財 152 繰 △ 8,787 諸 △ 10,000	1 「新しい林業」構築モデル事業 △ 25,578 効率的な主伐・再造林の推進および花粉発生源対策を目的として、ICT等を活用したスマート林業を構築するためのモデル事業を立ち上げる。 62,824 → 37,246 国の内示に伴う減額 2 森林組合経営支援事業 △ 10,000 立木および原木の買取等による素材生産を行うのに必要な短期資金を貸し付ける。 100,000 → 90,000 資金需要減に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
林野関係公共事業	△ 187,977 (2,917,053)	1 補助治山事業費 △ 166,121 森林における災害の復旧・予防を行う。
	国 △ 94,607	1,757,308 → 1,591,187
	起 △ 163,300	国の内示に伴う減額
	⊖ 69,930	
【自然環境保全課】 森林動物対策事業費	△ 45,342 (309,657)	1 ニホンジカ対策事業 △ 4,831 市町等が実施するニホンジカの捕獲に助成するとともに、捕獲条件が厳しい奥山等でニホンジカの調査や捕獲を行う。
	国 △ 44,119	137,976 → 133,145
	繰 △ 293	国の内示等に伴う減額
	⊖ △ 930	2 カワウ対策事業 △ 17,139 市町等が実施するカワウの捕獲等への助成および竹生島等の大規模営巣地でカワウの捕獲を行う。また、安曇川において、集落近辺におけるカワウの銃器捕獲に関する安全管理マニュアルの作成等を行う。
		30,931 → 13,792
		安曇川における対策事業が国庫補助事業から国直轄事業に変更になったこと等に伴う減額
		3 第二種特定鳥獣対策推進事業 △ 23,372 ニホンジカ、イノシシおよびニホンザルについて市町等が実施する捕獲に助成するとともに、生息動向のモニタリング調査等を行う。
		128,750 → 105,378
		国の内示等に伴う減額

【下水道課】

琵琶湖流域下水道事業会計

<収益的収入および支出>

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額	説明
琵琶湖流域下水道事業収益	営業収益	8,986,609	△ 176,108	8,810,501	市町維持管理負担金 △148,438 水量減に伴う負担金収入の減 8,714,203 → 8,565,765
	営業外収益	11,379,491	420,532	11,800,023	長期前受金戻入 +330,632 償却対象資産の増に伴う増 9,170,650 → 9,501,282
	小計 A	20,366,100	244,424	20,610,524	
琵琶湖流域下水道事業費用	営業費用	20,780,876	495,668	21,276,544	管渠費・ポンプ場費・処理場費 実績に応じた減 △8,811 8,957,554 → 8,948,743 総係費 + 86,057 維持管理等に係る人件費の増 385,688 → 471,745 減価償却費 +240,959 償却対象資産の増に伴う増 11,206,209 → 11,447,168
	営業外費用	544,807	△ 13,996	530,811	支払利息および企業債取扱諸費 借入実績に応じた減 △ 47,003 544,471 → 497,468
	小計 B	21,325,683	481,672	21,807,355	
収支差引	A - B	△ 959,583	△ 237,248	△ 1,196,831	

<資本的収入および支出>

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額	説明
資本的収入	企業債	3,829,900	△ 553,700	3,276,200	建設改良費の減に伴う、企業債、国補助金、市町建設負担金の減
	出資金	877,832	△ 93,891	783,941	
	補助金	7,988,255	△ 1,096,956	6,891,299	
	負担金	2,625,213	△ 338,103	2,287,110	
	その他の資本的収入	—	960	960	
	小計 C	15,321,200	△ 2,081,690	13,239,510	
資本的支出	建設改良費	13,525,258	△ 1,894,047	11,631,211	建設事業費 △1,748,497 対象工事の減に伴う減 13,174,250 → 11,425,753 建設総務費 △ 130,080 建設事業に係る人件費の減 257,755 → 127,675
	企業債償還金	3,886,342	—	3,886,342	
	小計 D	17,411,600	△ 1,894,047	15,517,553	
収支差引	C - D	△ 2,090,400	△ 187,643	△ 2,278,043	